

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

① 有形固定資産の減価償却

定率法による。

② 無形固定資産の減価償却

定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

当事業年度末における要支給額の100%の金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,000,000	10,000,000	0	21,000,000
小 計	11,000,000	10,000,000	0	21,000,000
合 計	41,000,000	10,000,000	0	51,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,000,000	—	—	(21,000,000)
小 計	21,000,000	—	—	(21,000,000)
合 計	51,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	(21,000,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	6,093,625	3,046,812	3,046,813
什器備品	1,581,300	702,800	878,500
電話加入権	110,300	0	110,300
敷金	17,732,520	0	17,732,520
ソフトウェア	1,722,000	219,800	1,502,200
合 計	27,239,745	3,969,412	23,270,333

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,019,512	0	4,019,512
合 計	4,019,512	0	4,019,512